令和４年度における宮城県長期欠席状況調査（公立小中学校）の結果について

１　調査の趣旨

令和４年度における児童生徒の長期欠席の状況等を調査・分析することにより、不登校児童生徒等支援に向けた実効性のある施策の立案につなげていくものとする。

２　調査対象期間

令和４年４月１日から令和５年３月３１日まで

３　調査対象（令和４年５月１日現在）

（１）児童生徒調査

○　県内公立小中学校長期欠席児童生徒（仙台市を除く）　４，８０６人

・小学校　１，９６０人

・中学校　２，８４６人

（２）学校調査

○　県内全公立小中学校（仙台市を除く）　３６８校

・小学校　２３８校（義務教育学校【前期課程】を含む）

・中学校　１３０校（義務教育学校【後期課程】を含む）

４　回答方法

児童生徒調査、学校調査ともに質問紙法による学校の回答

（児童生徒調査については、担任をしていた教師等の見立ての回答）

５　調査結果の概要

長期欠席状況の概要について

区分		長期欠席児童生徒（人）														
		病気		経済的理由		不登校						新型コロナウイルスの感染回避		その他		総計
						３０日以上欠席		（内数）前回調査でも不登校	（内数）９０日以上欠席	（内数）出席１０日以下	（内数）出席０					
小学校	R４	202	10.3%	1	0.1%	1,215	62.0%	520	475	70	14	257	13.1%	285	14.5%	1,960
	R３	166	11.8%	0	0.0%	925	65.9%	370	343	66	16	209	14.9%	104	7.4%	1,404
	R２	145	14.3%	1	0.1%	694	68.6%		282	49	15	98	9.7%	74	7.3%	1,012
中学校	R４	301	10.6%	1	0.0%	2,314	81.3%	1,348	1,328	234	54	132	4.6%	98	3.4%	2,846
	R３	213	8.9%	0	0.0%	1,999	84.0%	1,034	1,141	211	47	133	5.6%	35	1.5%	2,380
	R２	191	10.9%	0	0.0%	1,502	85.4%		855	196	49	35	2.0%	31	1.8%	1,759
R４小中合計		503	10.5%	2	0.04%	3,529	73.4%	1,868	1,803	304	68	389	8.1%	383	8.0%	4,806
R３小中合計		379	10.0%	0	0.00%	2,924	77.3%	1,404	1,484	277	63	342	9.0%	139	3.7%	3,784
R２小中合計		336	12.1%	1	0.04%	2,196	79.2%		1,137	249	64	133	4.8%	105	3.8%	2,771

○　長期欠席した児童生徒は、令和３年度と比較して小学校で５５６人増加し、中学校では４６６人増加している。

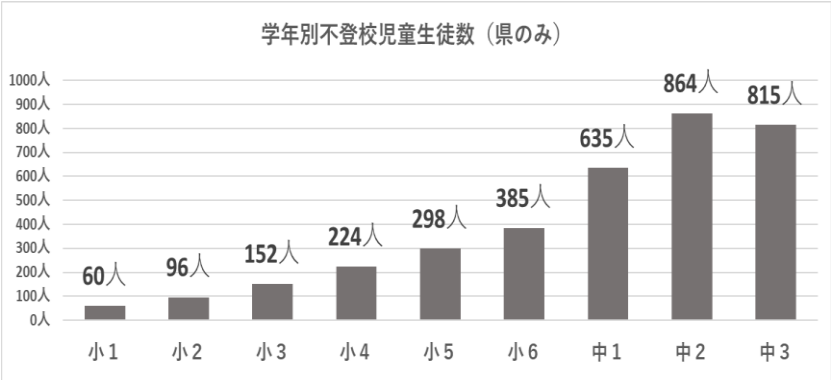
○　不登校の児童生徒は、令和３年度と比較して小学校で２９０人増加し、中学校で３１５人増加している。そのうち９０日以上欠席した不登校児童生徒は、小学校で１３２人増加し、中学校で１８７人増加している。

６　不登校児童生徒の状況について（児童生徒調査）

（１）令和４年度における不登校児童生徒の状況について（学校が回答した不登校児童生徒の個々の状況）

不登校児童生徒の学年と不登校のきっかけと継続要因について

〈不登校児童生徒の学年〉　（単位：人）



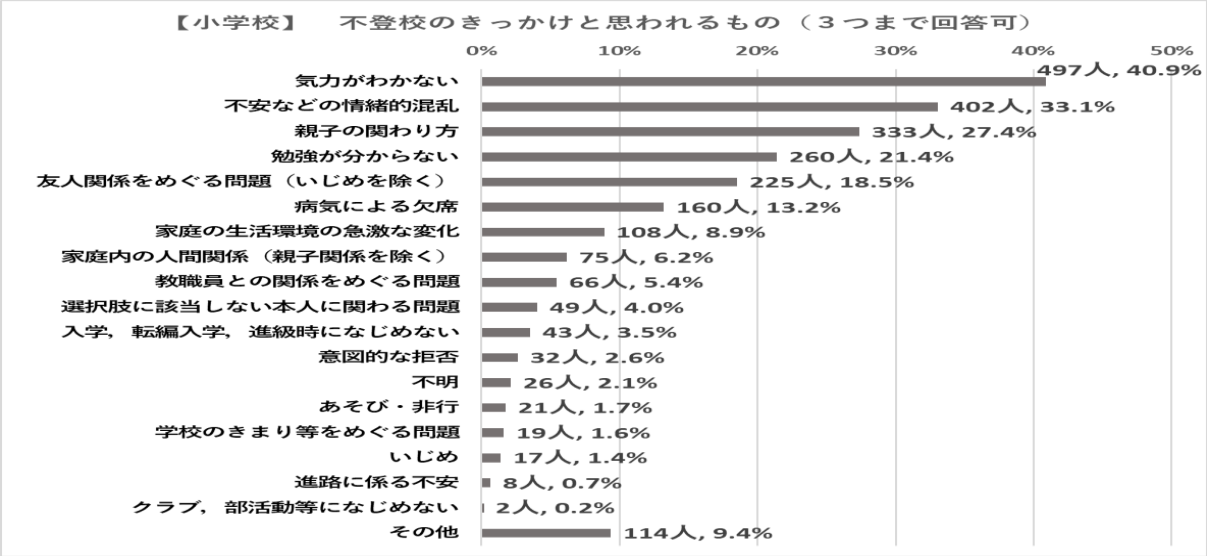
【不登校児童生徒の現状】

○　小学１年生から小学６年生まで学年が上がるにつれて、不登校児童数が少しずつ増加している。

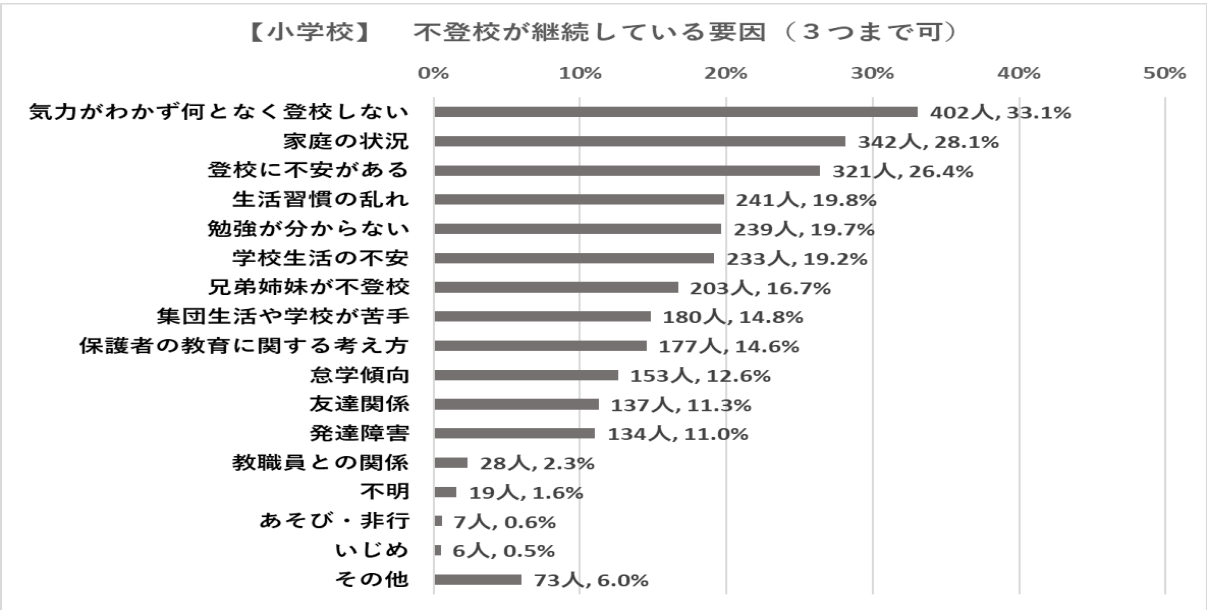
○　中学１年生で不登校生徒数が急激に増加し、中学３年生でやや減少している。

〈不登校のきっかけと継続要因〉　（※以下、不登校児童生徒数に対する回答数の割合）

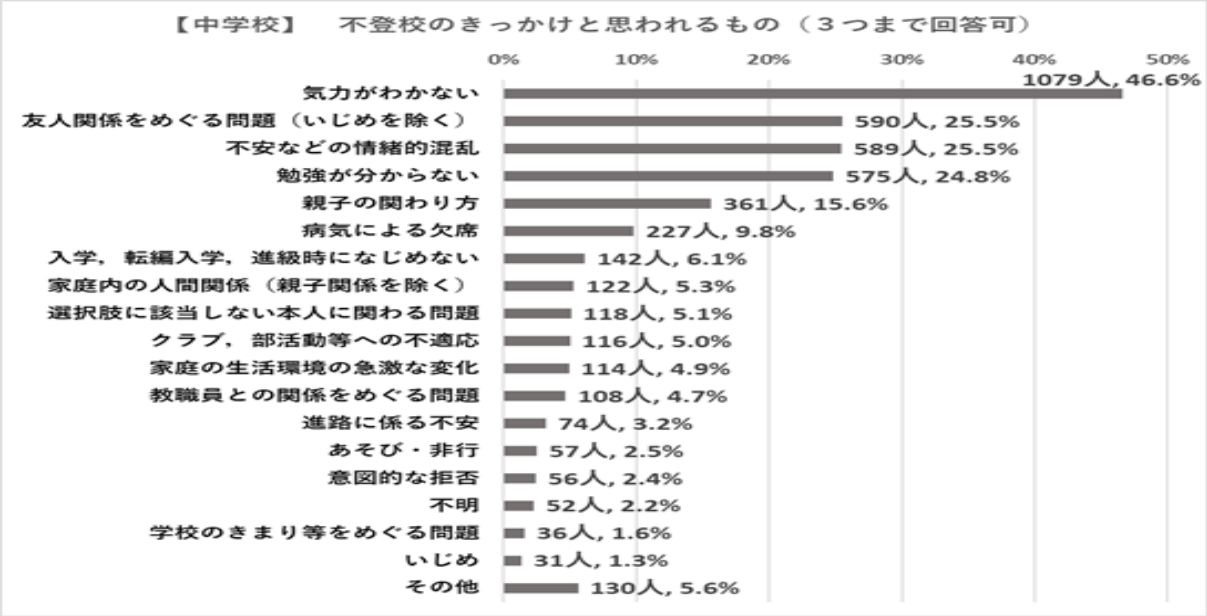
【小学校】［きっかけ］　※３つまで回答可



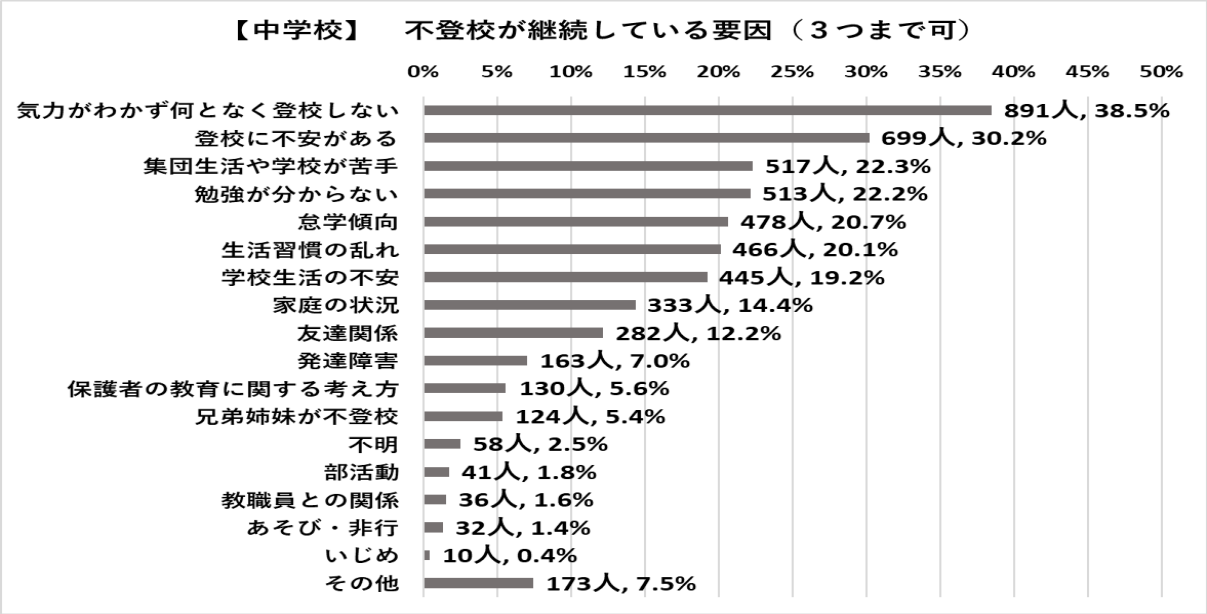
【小学校】［継続要因］※３つまで選択可



【中学校】［きっかけ］　※３つまで回答可



【中学校】［継続要因］※３つまで選択可



【不登校のきっかけ】

○　小学校では「気力がわかない」、「不安などの情緒的混乱」、「親子の関わり方」、「勉強が分からない」が多い。

○　中学校では「気力がわかない」、「友人関係をめぐる問題（いじめを除く）」、「不安などの情緒的混乱」、「勉強が分からない」が多い。

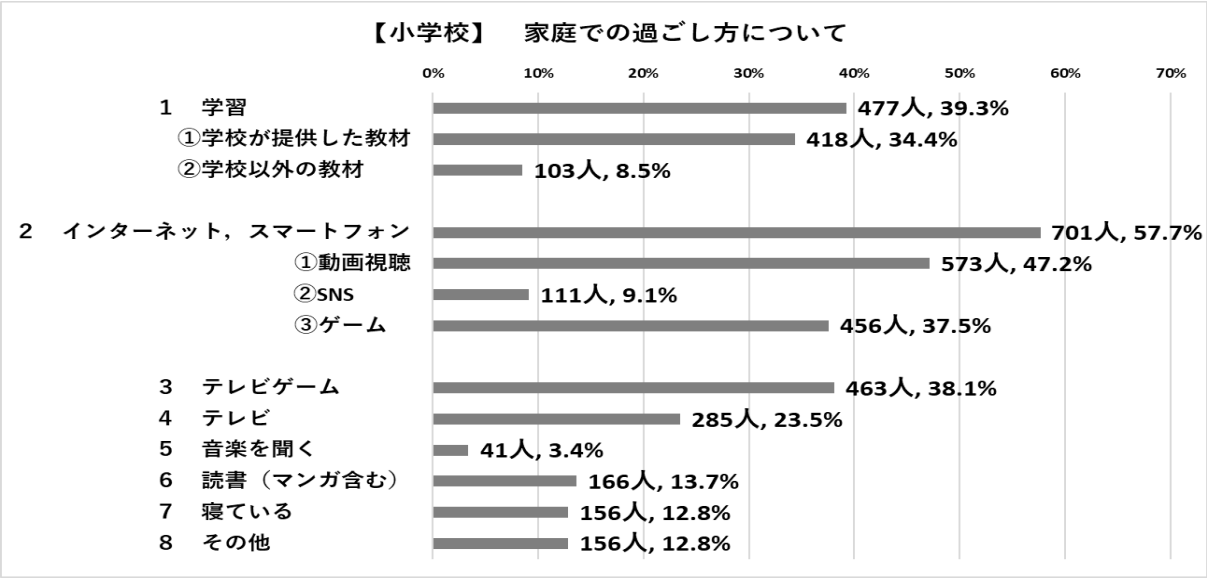
【不登校の継続要因】

○　小学校では「気力がわかず何となく登校しない」、「家庭の状況」、「登校に不安がある」が多く、主に本人や家庭に係る要因が多い。

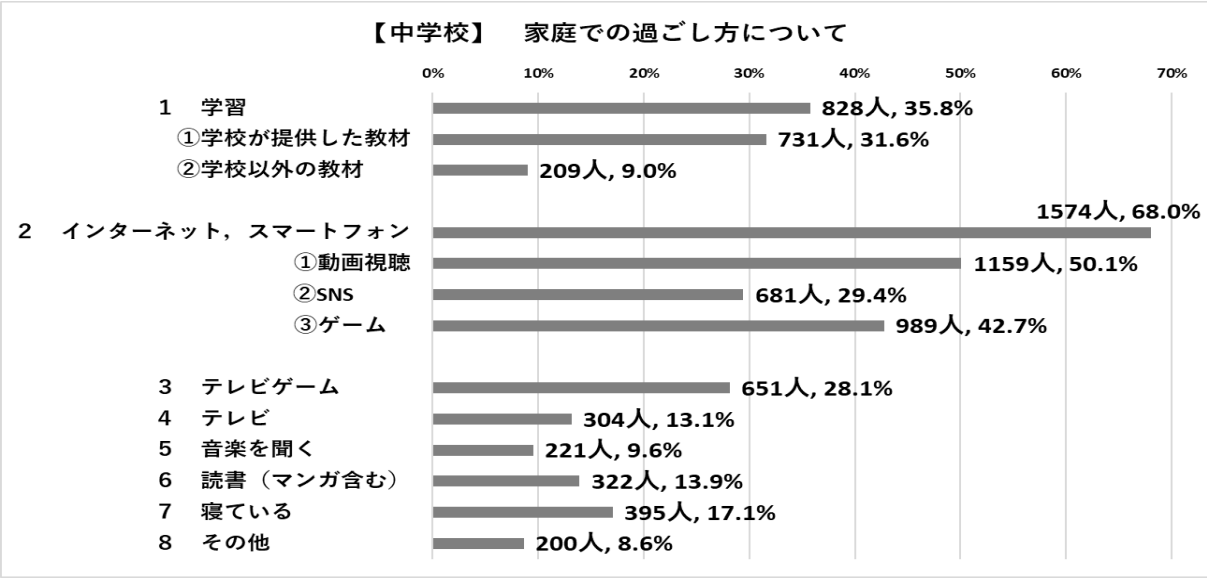
○　中学校では「気力がわかず何となく登校しない」、「登校に不安がある」、「集団生活や学校が苦手」、「勉強が分からない」が多く、主に本人に係る要因が多い。

（２）家庭での過ごし方

【小学校】※学校がある昼の時間帯に主に何をしているか。（３つまで選択可）



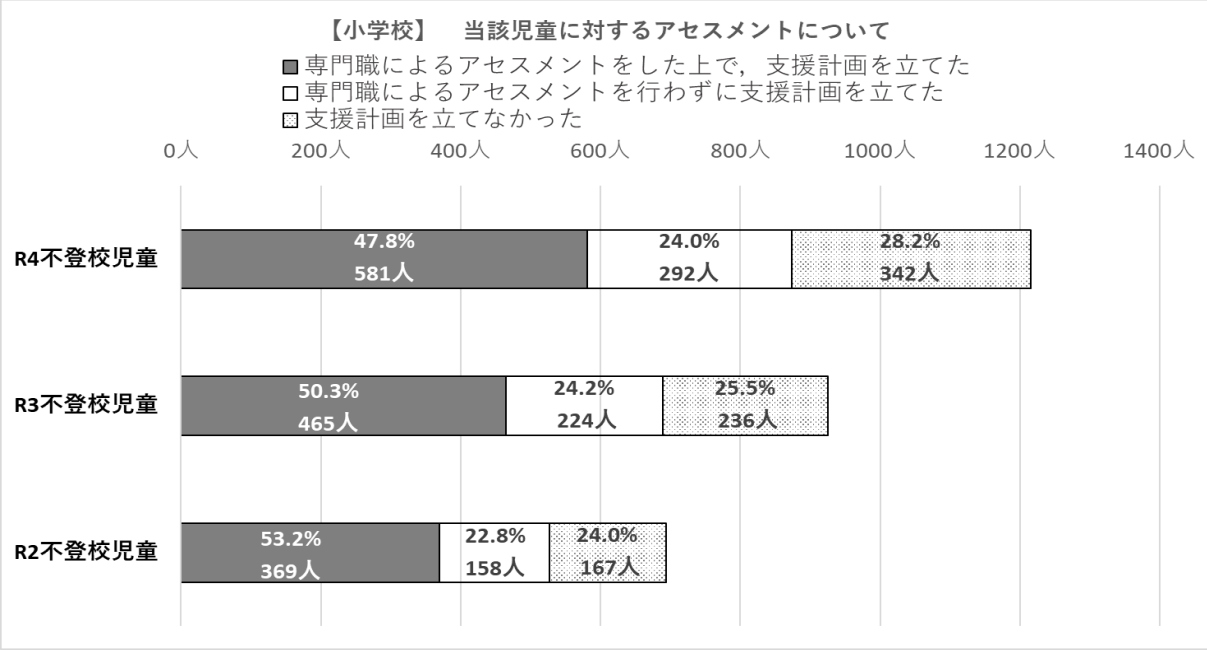
【中学校】※学校がある昼の時間帯に主に何をしているか。（３つまで選択可）



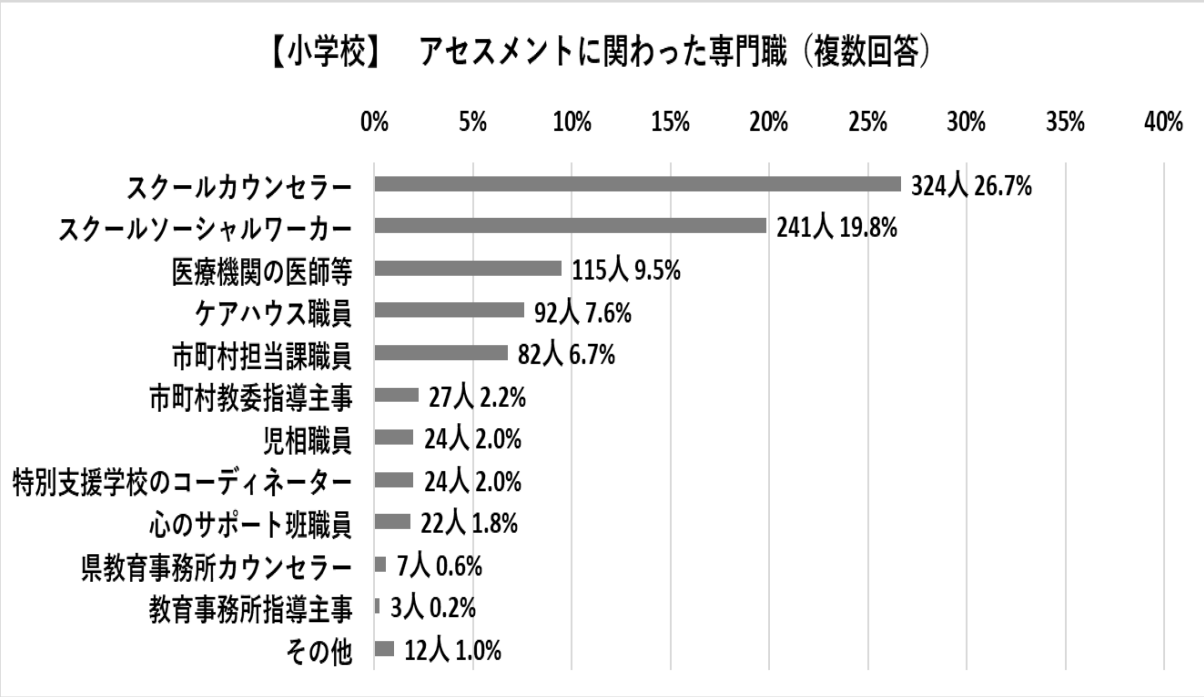
○　小中学生ともに、インターネット、スマートフォンでの動画の視聴が最も多い。
○　小中学生ともに、インターネット、スマートフォンでのゲームとテレビゲームの使用割合も大きい。
○　学習をしている小学生は 39.3%、中学生は 35.8%である。
○　昼の時間帯に寝ている小学生は 12.8%、中学生は 17.1%である。

（３）不登校児童生徒に対するアセスメント（見立て）について

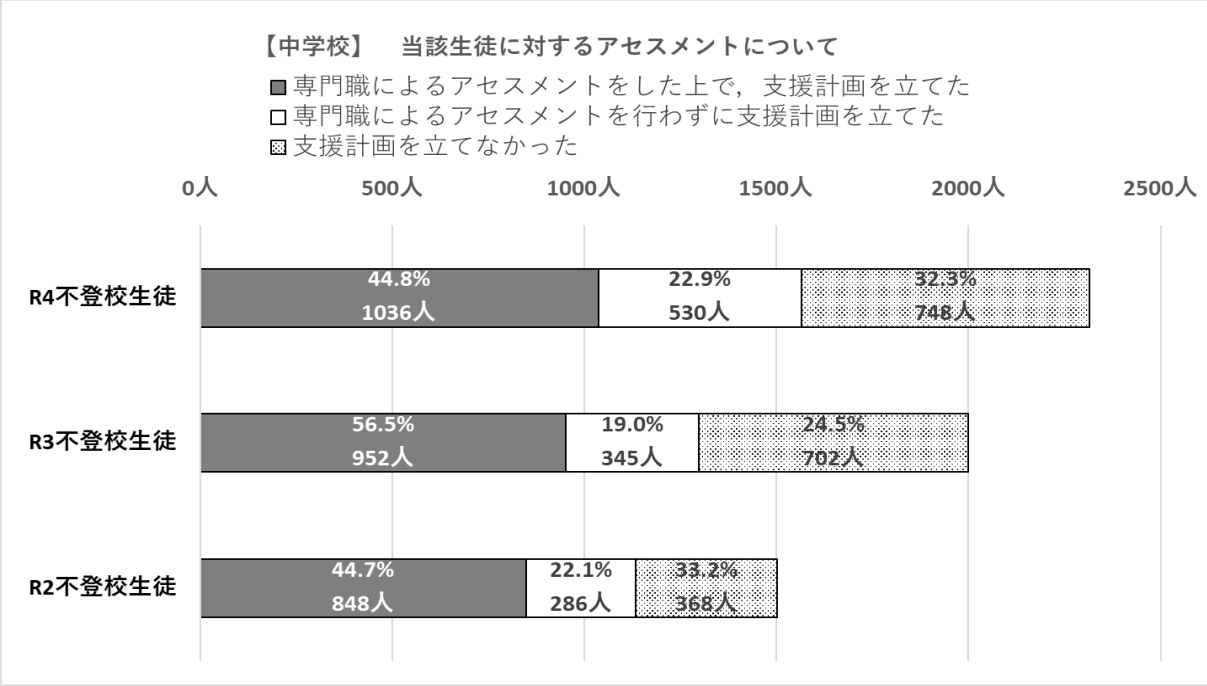
【小学校】



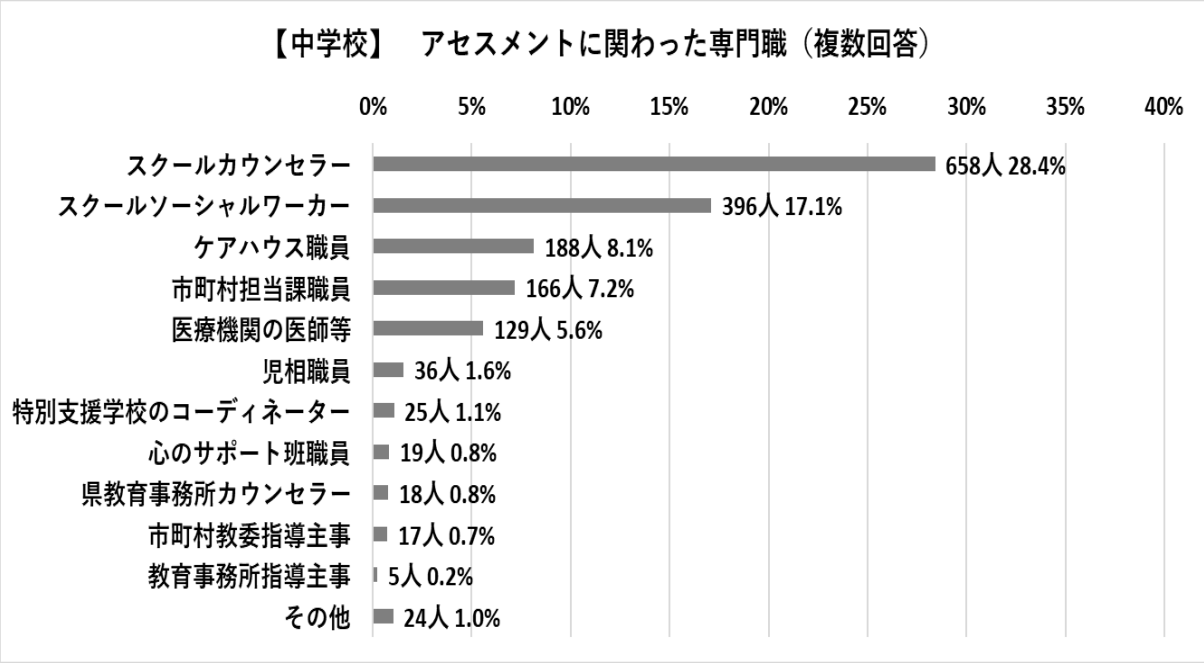
【小学校】アセスメントに関わった専門職（※複数回答可）



【中学校】



【中学校】アセスメントに関わった専門職（※複数回答可）

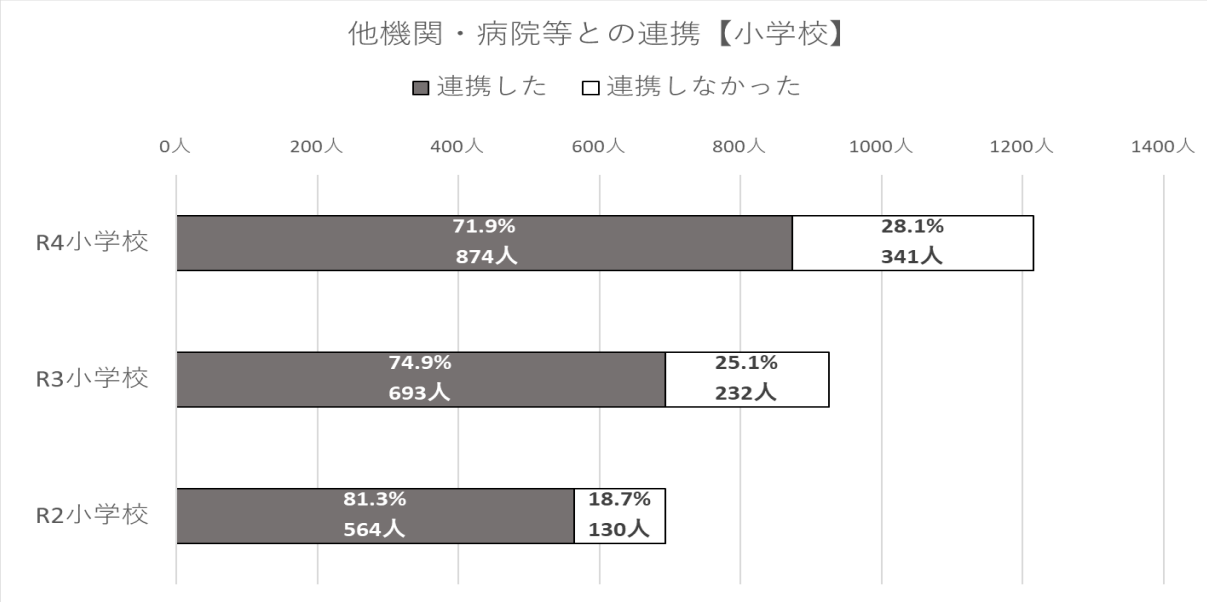


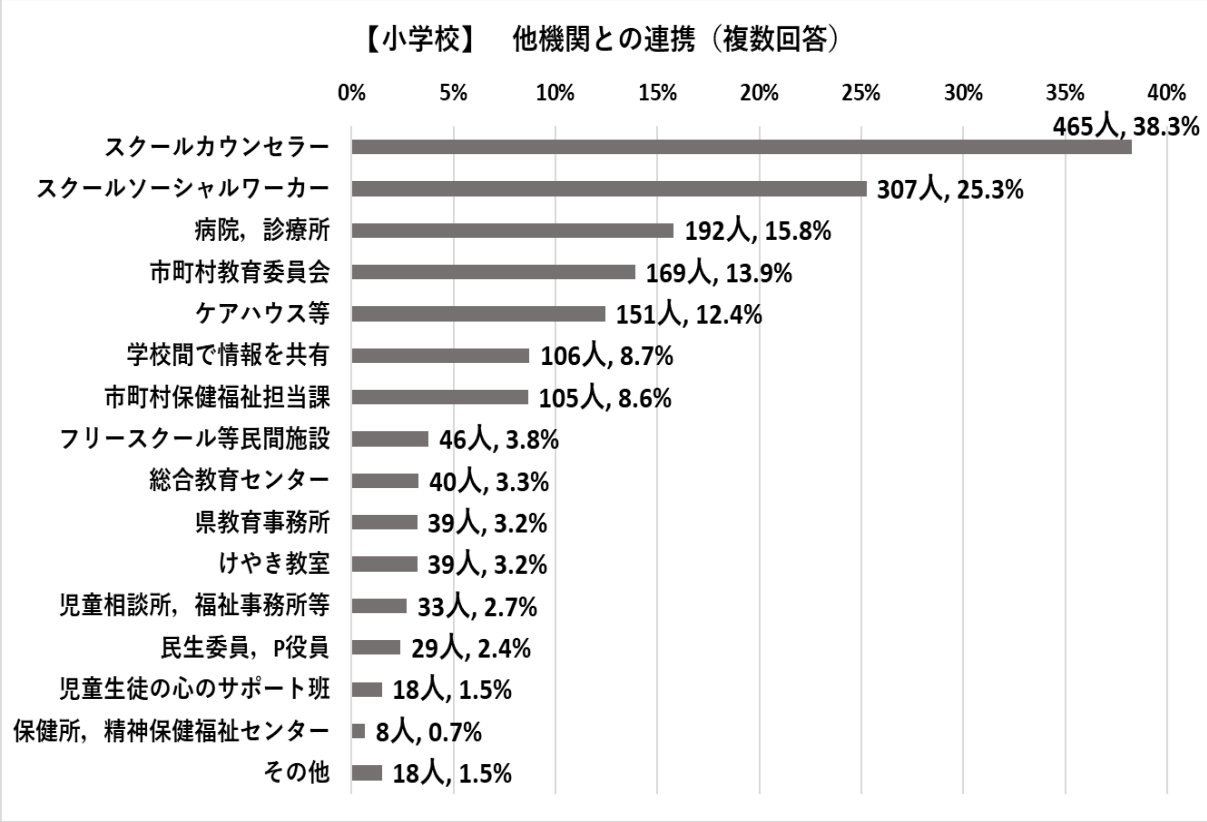
○　支援計画を立てた児童生徒数は、小学校が８７３人、中学校は１，５６６人である。そのうち、専門職によるアセスメントを基に支援計画を作成した数は、小学校が５８１人、中学校は１，０３６人である。令和３年度に比べ、小中学校とも支援計画を作成した数は増えているものの、不登校児童生徒全体に占めるアセスメントの実施の割合はやや減少している。

○　アセスメントに関わった専門職の内訳は、「スクールカウンセラー」が最も多く、小学校では３２４人、中学校では６５８人の児童生徒の支援計画の作成に関わった。「スクールソーシャルワーカー」は、小学校では２４１人、中学校では３９６人の児童生徒の支援計画の作成に関わった。その他の専門職として、「みやぎ子どもの心のケアハウス職員」や「市町村担当課職員」などが挙げられた。

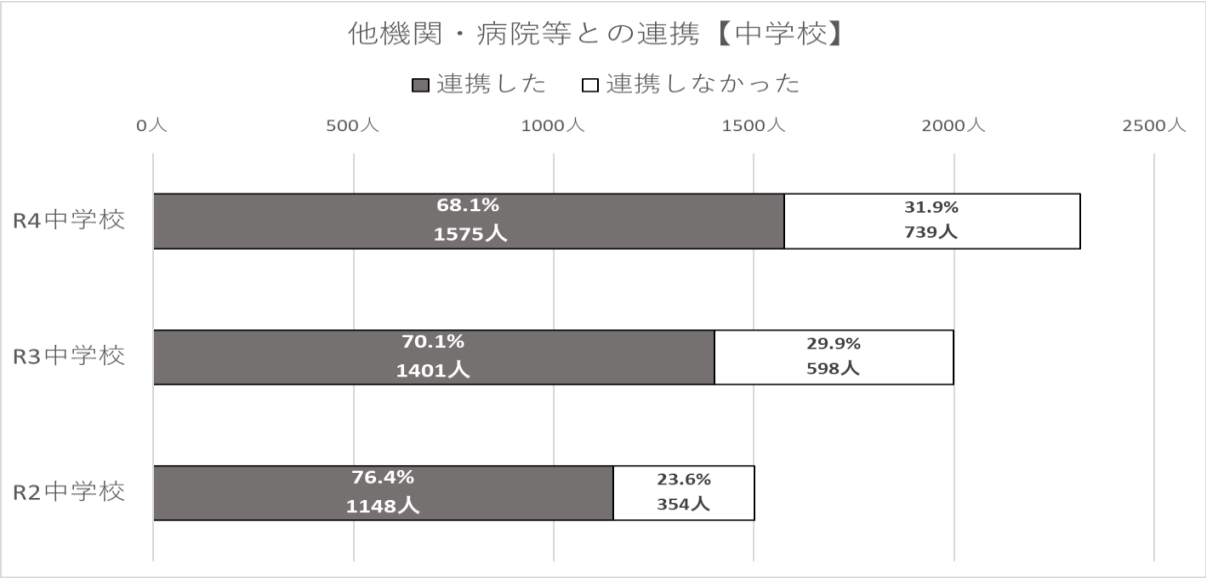
（４）学校における他機関等との連携について

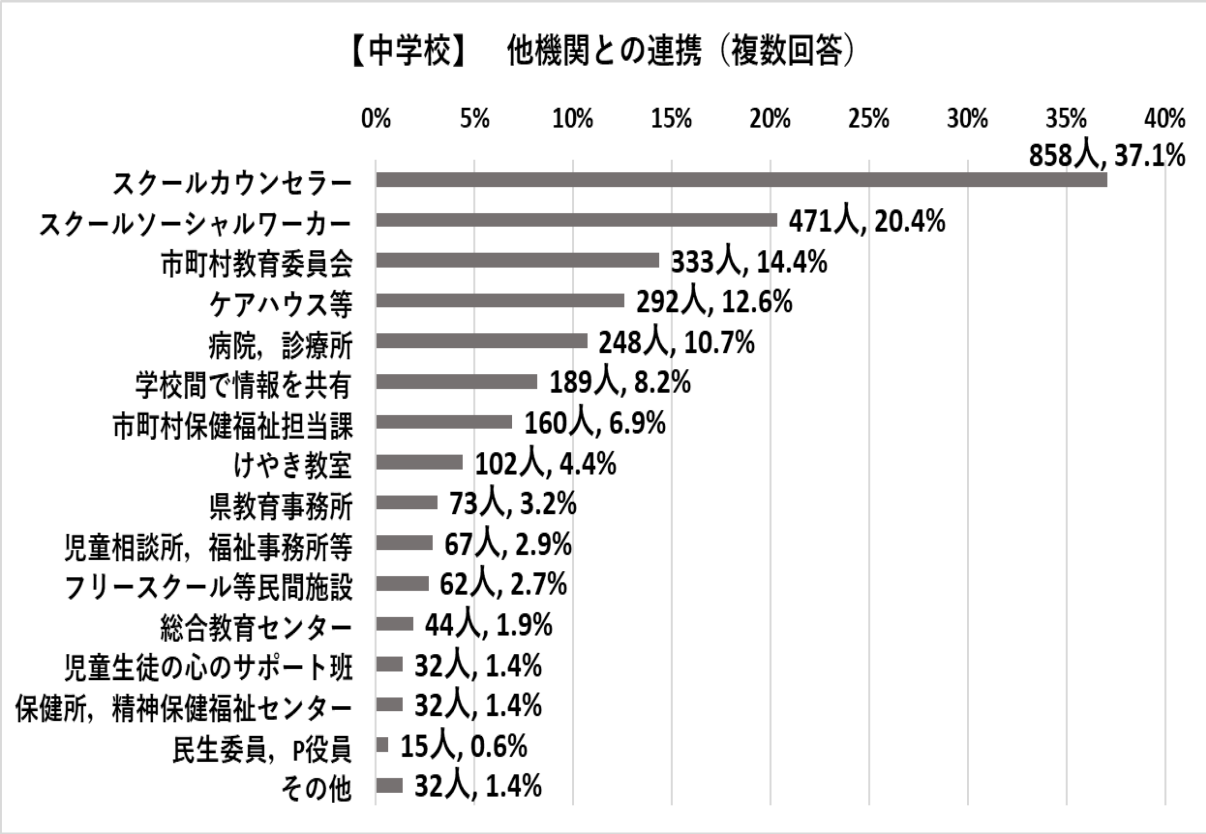
【小学校】





【中学校】

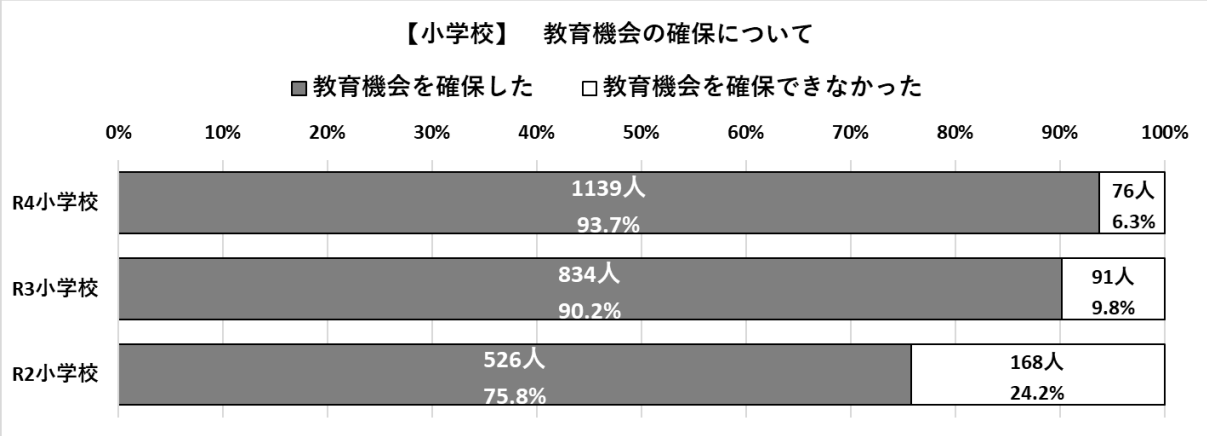


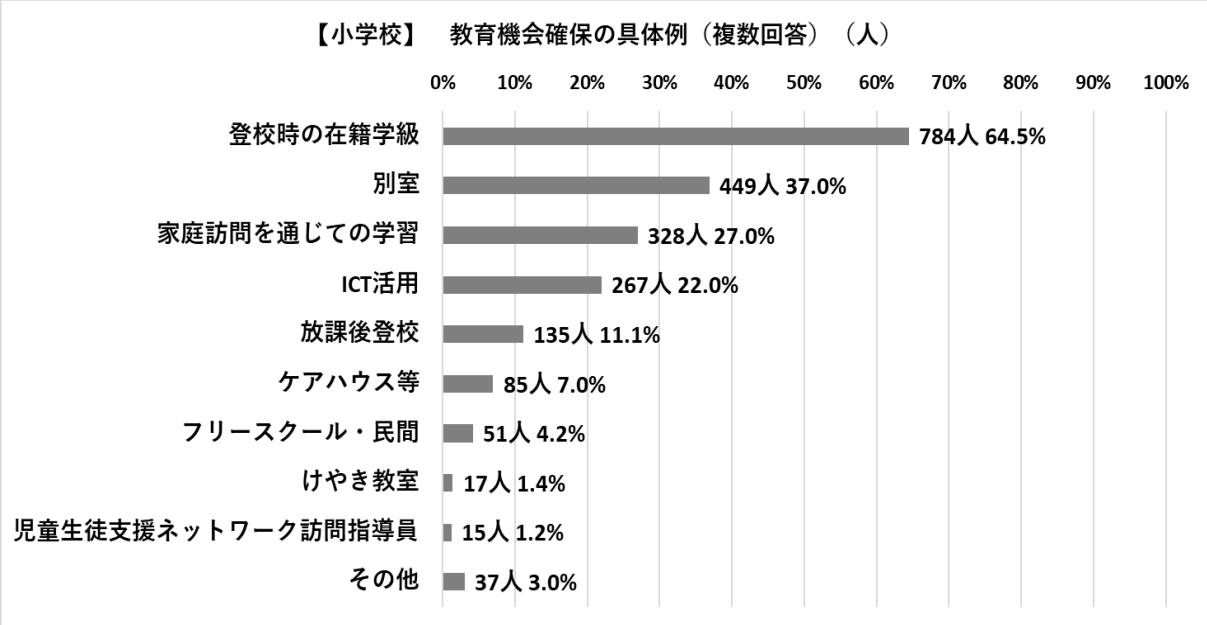


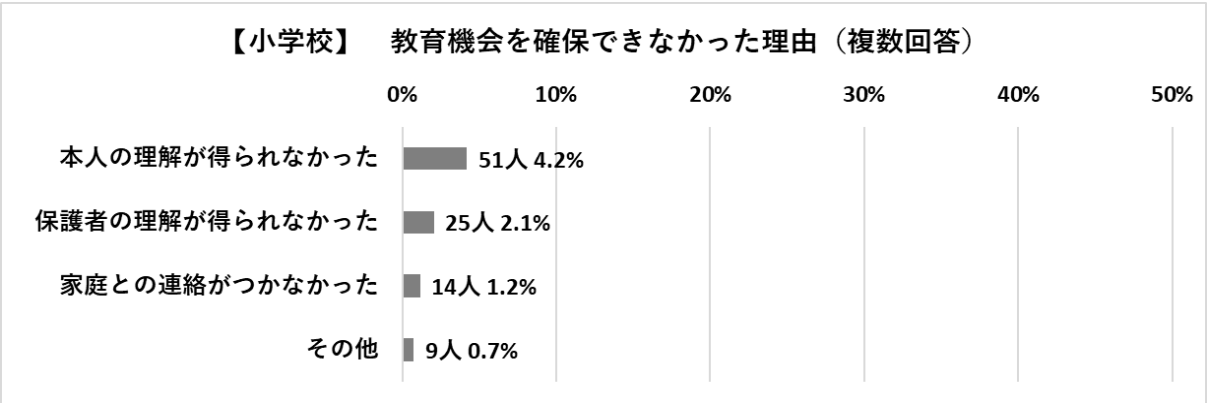
○　小学校の不登校児童１，２１５人中、学校が他機関等と連携したのは８７４人（71.9%）、連携しなかったのは３４１人（28.1%）である。
○　中学校の不登校生徒２，３１４人中、学校が他機関等と連携したのは１，５７５人（68.1%）、連携しなかったのは７３９人（31.9%）である。
○　令和３年度に比べ、小中学校ともに他機関・病院等と連携して支援に当たる人数は増えているものの、不登校児童生徒全体に占める割合はやや減少している。
○　不登校児童生徒の他機関等との連携先は、小中学校ともに「スクールカウンセラー」や「スクールソーシャルワーカー」が多い。次いで小学校では「病院、診療所」、「市町村教育委員会」、「ケアハウス等」となり、中学校では「市町村教育委員会」、「ケアハウス等」、「病院、診療所」となる。

（５）教育機会確保法に基づく，多様な教育機会の確保について

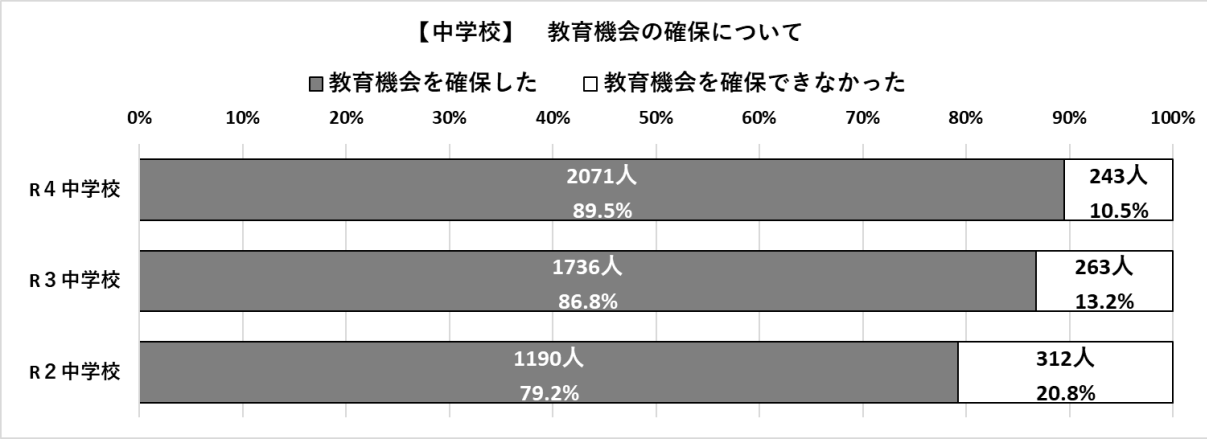
【小学校】

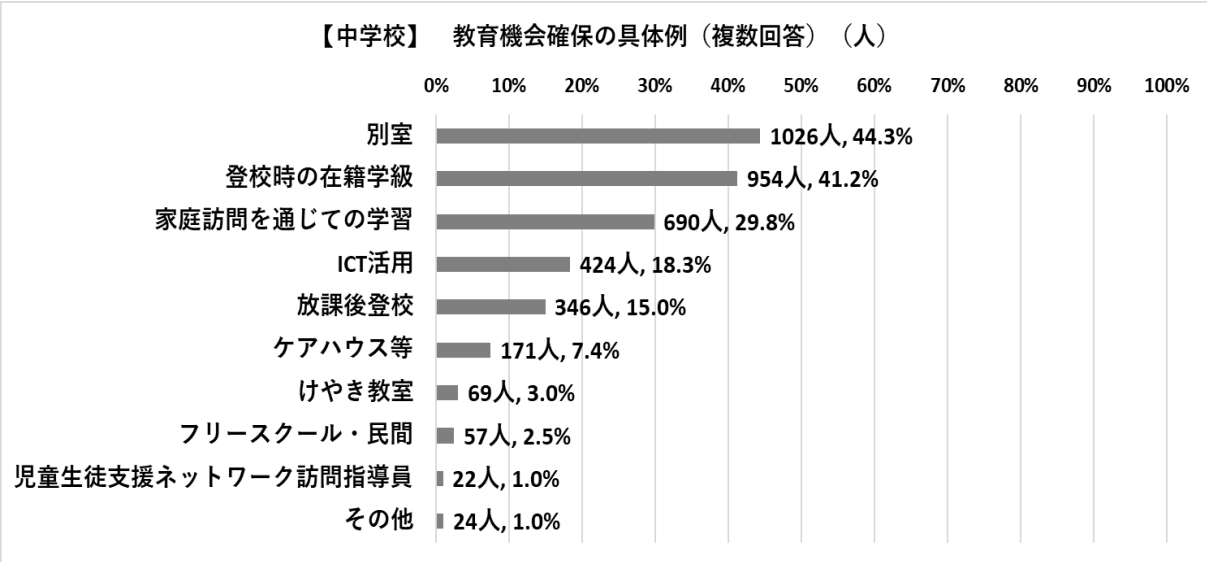


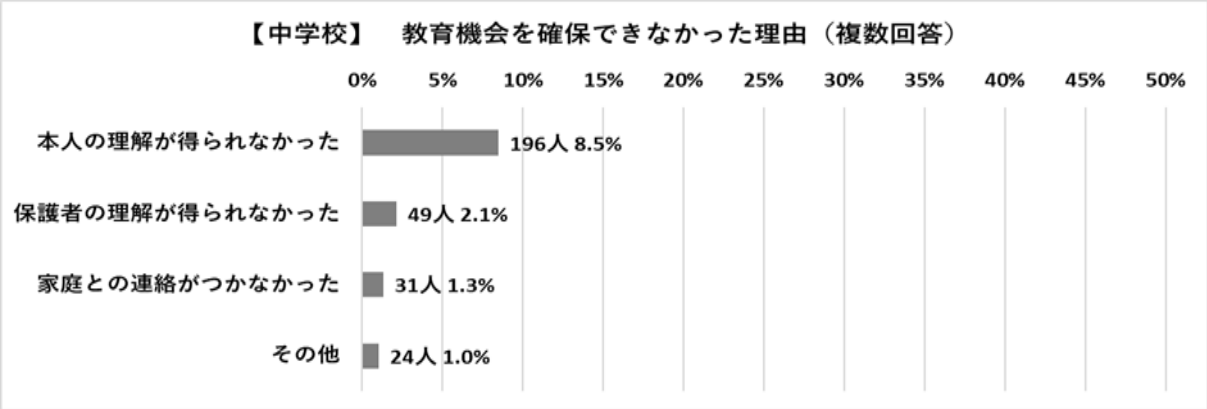




【中学校】



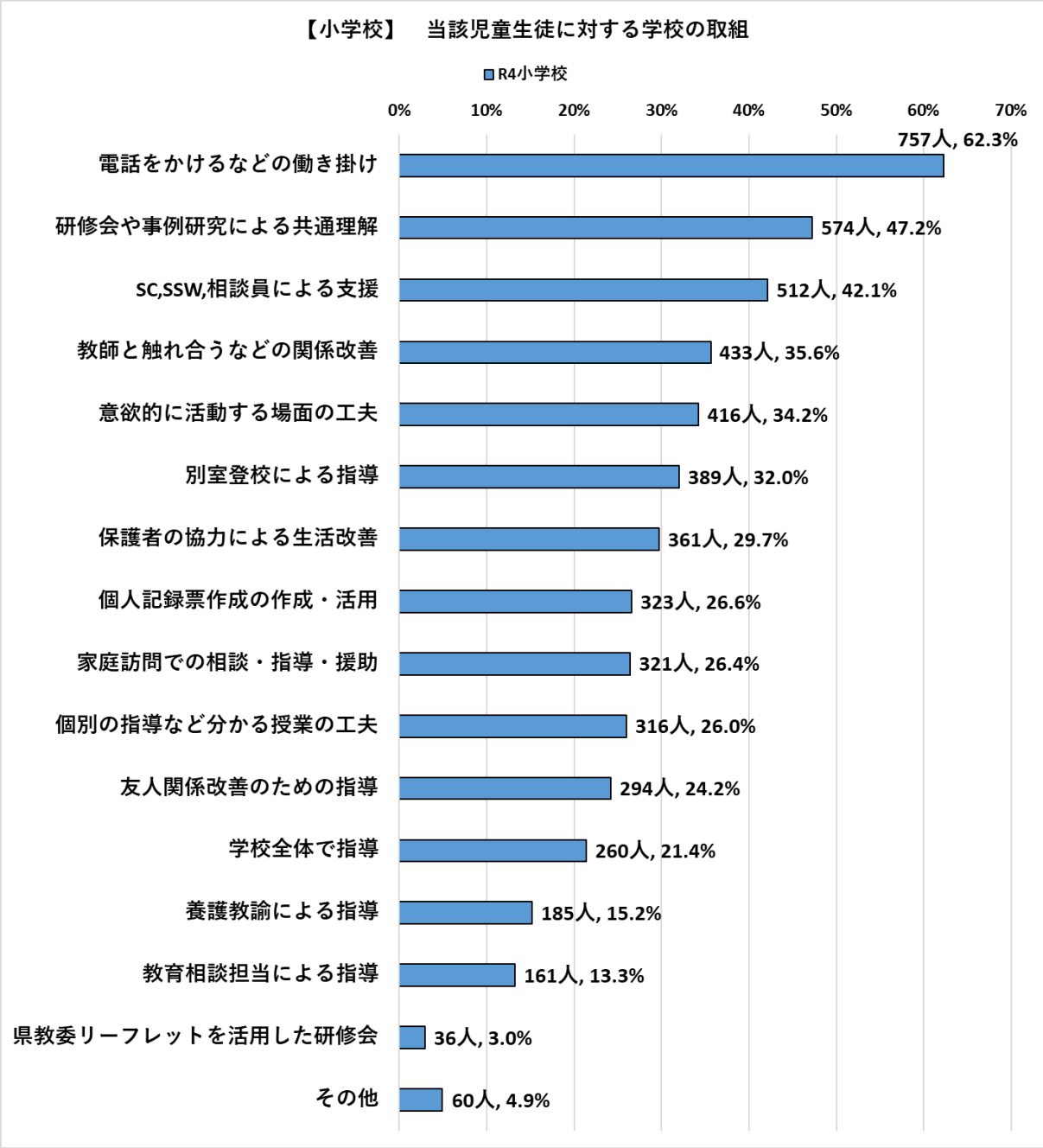




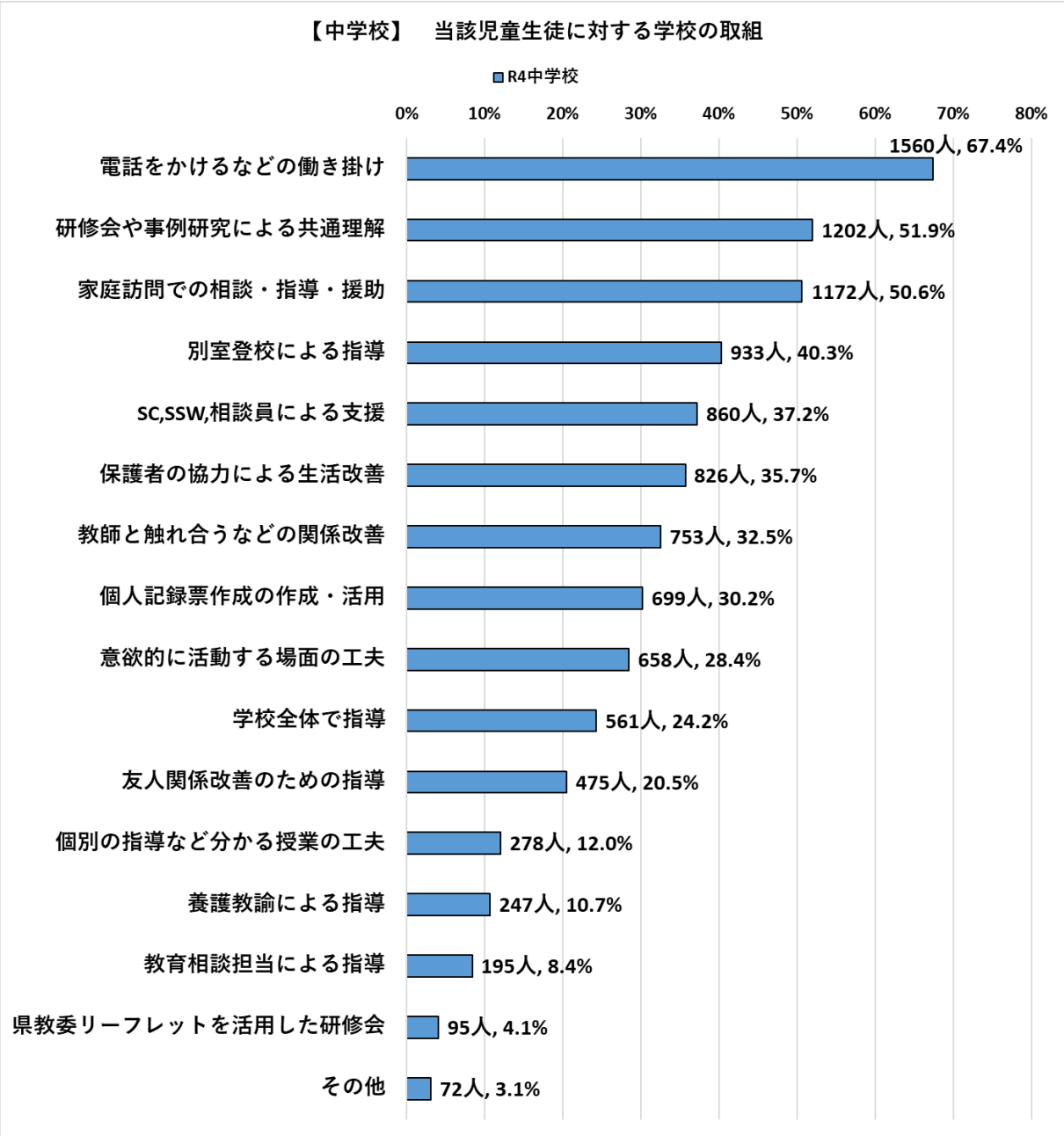
○　小学校では93.7%の児童の教育機会が確保されており、令和３年度よりも増加している。具体例としては、「登校時の在籍学級での支援」が最も多く、次いで「別室での支援」、「家庭訪問を通じての学習」が挙げられる。
○　中学校では89.5%の生徒の教育機会が確保されており、令和３年度よりも増加している。具体例としては、「別室での支援」が最も多く、次いで「登校時の在籍学級での支援」、「家庭訪問を通じての学習」が挙げられる。
○　小中学校ともに、教育機会が確保できなかった理由として、「本人の理解が得られなかった」が最も多い。

（６）校内での取組について

【小学校】当該児童に対する校内での取組（※複数回答）



【中学校】当該生徒に対する校内での取組（※複数回答）



○　小中学校ともに、「電話をかけるなどの働き掛け」が最も多く、「不登校について、研修会や事例研究を通じて全教師の共通理解を図った」が次に多かった。
○　小学校では、「ＳＣ、ＳＳＷ、相談員による支援」や「教師と触れ合うなどの関係改善」に取り組んだ学校が多い。
○　中学校では、「家庭訪問での相談・指導・援助」や「別室登校による指導」に取り組んだ学校が多い。